



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 ワイエイシーホールディングス株式会社
 コード番号 6298 URL http://www.yac.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 百瀬 武文
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 寺本 和政 TEL 042-546-1161
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	36,025	24.8	1,842	71.5	1,852	93.9	1,094	170.9
2018年3月期	28,871	△2.0	1,074	3.7	955	△14.9	403	△48.9

(注) 包括利益 2019年3月期 988百万円 (94.1%) 2018年3月期 509百万円 (△32.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	121.68	120.73	7.5	4.6	5.1
2018年3月期	45.13	44.78	2.9	2.7	3.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 -百万円 2018年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	41,645	15,261	35.9	1,659.97
2018年3月期	38,265	14,419	37.0	1,578.33

(参考) 自己資本 2019年3月期 15,343百万円 2018年3月期 14,143百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△1,505	99	1,328	7,898
2018年3月期	1,598	△1,808	1,450	7,926

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	-	10.00	-	10.00	20.00	179	44.5	1.2
2019年3月期	-	10.00	-	10.00	20.00	180	16.4	1.2
2020年3月期 (予想)	-	12.00	-	12.00	24.00		19.7	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	△0.1	2,000	8.5	1,900	2.6	1,200	9.7	133.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	9,758,947株	2018年3月期	9,706,877株
② 期末自己株式数	2019年3月期	746,475株	2018年3月期	745,843株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	8,993,283株	2018年3月期	8,948,778株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）今後の見通し」をご覧ください。

（日付の表示方法の変更）

「2019年3月期決算短信」より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 今後の見通し	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、年度初めから総じて緩やかな回復基調で推移していましたが、年度末にかけては米中貿易摩擦問題をはじめとして、米国内における政治の混乱、中国経済の減速、英国のEU離脱交渉の行方等の懸念材料が顕在化し、世界経済減速への警戒感が広がり始めました。

日本経済においては、年度初めから東京五輪関連や訪日外国人の急増に伴う設備投資の活発化や、引き続き順調な雇用情勢を背景に、緩やかな回復基調で推移していましたが、中国経済の減速等の世界情勢を背景に、年度末にかけて弱い動きとなりました。

このような経済状況のもとで当社グループは、刻々と変化する顧客ニーズを捉えた装置の開発と市場化に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高360億25百万円(前連結会計年度比24.8%増)、営業利益18億42百万円(同71.5%増)、経常利益18億52百万円(同93.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益10億94百万円(同170.9%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(ディスプレイ関連事業)

アニール装置及びドライエッチング装置の販売が好調に推移し、売上は大幅増となりました。利益面では、価格競争の激化に加え、一部装置においてコストが増大し、薄利にとどまりました。

これらの結果、ディスプレイ関連事業の売上高は158億83百万円(同41.6%増)となり、セグメント利益2億62百万円(前連結会計年度はセグメント損失1億73百万円)となりました。

(メカトロニクス関連事業)

HDD関連装置やイオンミリング装置等の販売が好調に推移し、業績は順調に推移しました。

これらの結果、メカトロニクス関連事業の売上高は181億22百万円(同11.9%増)となり、セグメント利益は13億15百万円(同9.5%増)となりました。

(クリーニング関連その他事業)

クリーニング関連装置分野においては、中国市場向け装置の販売が好調に推移し、業績は底堅く推移しました。

これらの結果、クリーニング関連その他事業の売上高は20億19百万円(同37.2%増)となり、セグメント利益は1億20百万円(前連結会計年度はセグメント損失1億12百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における流動資産は328億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億84百万円増加しました。主な増加要因は受取手形及び売掛金26億71百万円、仕掛品11億32百万円、原材料及び貯蔵品2億73百万円であり、主な減少要因は有価証券6億46百万円であります。

固定資産は87億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億95百万円増加しました。主な増加要因は建物及び構築物8億57百万円、繰延税金資産7億29百万円、土地4億82百万円であり、主な減少要因は建設仮勘定10億9百万円、投資有価証券2億15百万円であります。その結果、総資産は416億45百万円となり、前連結会計年度末に比べて33億79百万円の増加となりました。

流動負債は175億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億23百万円増加しました。主な増加要因は短期借入金10億12百万円、前受金8億93百万円であります。

固定負債は88億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億13百万円増加しました。主な増加要因は長期借入金5億55百万円であります。その結果、負債は263億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億37百万円の増加となりました。

純資産は152億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億42百万円増加しました。主な増加要因は利益剰余金9億14百万円であります。その結果、自己資本比率は35.9%となり、1株当たり純資産は1,659円97銭となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ27百万円減少し、78億98百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、15億5百万円の減少(前連結会計年度は15億98百万円の増加)となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益19億15百万円、前受金の増加8億93百万円、減価償却費6億4百万円であり、主な減少要因は売上債権の増加26億18百万円、たな卸資産の増加14億77百万円、法人税等の支払額10億3百万円、未収消費税の増加3億69百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、99百万円の増加(前連結会計年度は18億8百万円の減少)となりました。主な増加要因は有価証券の償還による収入8億76百万円、定期預金の払戻による収入3億40百万円であり、主な減少要因は有形固定資産の取得による支出10億95百万円、定期預金の預入による支出2億98百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、13億28百万円の増加(前連結会計年度は14億50百万円の増加)となりました。主な増加要因は長期借入れによる収入21億85百万円、短期借入金の増加9億36百万円であり、主な減少要因は長期借入金の返済による支出16億1百万円、配当金の支払額1億79百万円であります。

(3) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、中国経済の減速等による影響が懸念されるものの、第四次産業革命に関連した製品等の需要の拡大が見込まれており、総じて緩やかな成長基調が続くものと思われまます。

このような事業環境のもと、当社グループにはおきましては更なる成長の加速を目指し、ビジネスユニット制を導入しました。ここ数年のM&Aにより拡大した当社グループ会社間の更なる連携強化により、事業の拡大を図ってまいります。

次期の業績は、連結ベースで売上高360億円、営業利益20億円、経常利益19億円、親会社株主に帰属する当期純利益12億円を予想しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を継続的に向上させ、その業績に対応した株主の皆様への利益還元が基本であると考えております。そのために企業体質の一層の強化を図りつつ、研究開発を進め、外部環境の変化に即応するための内部留保等を勘案しながら、安定的な配当継続を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金は1株当たり10円を予定しております。この結果、当期の年間配当金は昨年12月に行いました中間配当金10円と合わせ20円を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、2019年3月期業績予想の達成と、今後も更なる成長を目指す経営方針に基づき、通期で1株当たり24円とする予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,219	8,032
受取手形及び売掛金	11,695	14,366
有価証券	905	258
商品及び製品	669	752
仕掛品	5,819	6,952
原材料及び貯蔵品	991	1,264
繰延税金資産	593	—
その他	1,110	1,422
貸倒引当金	△125	△186
流動資産合計	29,878	32,863
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,769	4,632
減価償却累計額	△2,818	△2,824
建物及び構築物(純額)	950	1,808
機械装置及び運搬具	2,020	2,002
減価償却累計額	△1,487	△1,509
機械装置及び運搬具(純額)	532	492
工具、器具及び備品	3,208	3,218
減価償却累計額	△2,563	△2,713
工具、器具及び備品(純額)	644	505
土地	3,080	3,563
リース資産	123	227
減価償却累計額	△70	△84
リース資産(純額)	52	143
建設仮勘定	1,400	390
有形固定資産合計	6,661	6,904
無形固定資産		
のれん	559	425
ソフトウェア	94	80
リース資産	27	39
電話加入権	20	18
その他	4	4
無形固定資産合計	706	568
投資その他の資産		
投資有価証券	443	227
長期貸付金	2	1
繰延税金資産	188	917
長期滞留債権等	287	195
その他	411	200
貸倒引当金	△314	△234
投資その他の資産合計	1,019	1,309
固定資産合計	8,386	8,781
資産合計	38,265	41,645

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,990	8,157
短期借入金	4,767	5,780
リース債務	30	59
未払法人税等	476	478
賞与引当金	468	446
製品保証引当金	113	134
未払費用	401	470
前受金	846	1,739
その他	530	280
流動負債合計	15,623	17,547
固定負債		
社債	700	700
長期借入金	6,016	6,571
長期末払金	12	88
リース債務	58	141
繰延税金負債	120	100
役員退職慰労引当金	86	—
退職給付に係る負債	1,102	1,127
資産除去債務	94	75
その他	30	30
固定負債合計	8,222	8,835
負債合計	23,846	26,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,778	2,801
資本剰余金	3,608	3,630
利益剰余金	8,521	9,436
自己株式	△638	△638
株主資本合計	14,270	15,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98	13
為替換算調整勘定	△204	△277
退職給付に係る調整累計額	△22	△5
その他の包括利益累計額合計	△127	△269
新株予約権	51	51
非支配株主持分	224	249
純資産合計	14,419	15,261
負債純資産合計	38,265	41,645

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	28,871	36,025
売上原価	22,729	29,270
売上総利益	6,141	6,754
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給与手当	1,704	1,714
賞与引当金繰入額	133	124
福利厚生費	59	74
賃借料	168	177
業務委託費	152	151
研究開発費	543	562
減価償却費	246	238
その他	2,058	1,867
販売費及び一般管理費合計	5,067	4,911
営業利益	1,074	1,842
営業外収益		
受取利息	20	15
受取配当金	24	41
為替差益	—	55
有価証券売却益	0	0
受取賃貸料	10	14
補助金収入	1	0
受取保険金	—	19
その他	40	40
営業外収益合計	97	188
営業外費用		
支払利息	59	75
為替差損	117	—
ファクタリング料	1	1
貸倒引当金繰入額	—	55
事務所移転費用	—	12
その他	39	33
営業外費用合計	217	178
経常利益	955	1,852
特別利益		
固定資産売却益	3	0
有価証券売却益	18	78
その他	0	—
特別利益合計	22	79
特別損失		
固定資産除売却損	10	10
投資有価証券評価損	—	5
事業構造改善費用	53	—
子会社清算損	7	—
減損損失	41	—
特別損失合計	112	16
税金等調整前当期純利益	864	1,915
法人税、住民税及び事業税	692	916
法人税等調整額	△261	△132
法人税等合計	431	783
当期純利益	433	1,132
非支配株主に帰属する当期純利益	29	37
親会社株主に帰属する当期純利益	403	1,094

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	433	1,132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	△85
為替換算調整勘定	54	△73
退職給付に係る調整額	△8	16
その他の包括利益合計	76	△143
包括利益	509	988
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	480	951
非支配株主に係る包括利益	29	37

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,756	3,586	8,296	△638	14,001
当期変動額					
新株の発行	21	21			43
剰余金の配当			△178		△178
親会社株主に帰属する 当期純利益			403		403
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	21	21	225	—	268
当期末残高	2,778	3,608	8,521	△638	14,270

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	68	△258	△13	△203	46	202	14,047
当期変動額							
新株の発行							43
剰余金の配当							△178
親会社株主に帰属する 当期純利益							403
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	30	54	△8	76	4	21	102
当期変動額合計	30	54	△8	76	4	21	371
当期末残高	98	△204	△22	△127	51	224	14,419

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,778	3,608	8,521	△638	14,270
当期変動額					
新株の発行	22	22			45
剰余金の配当			△179		△179
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,094		1,094
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	22	22	914	△0	959
当期末残高	2,801	3,630	9,436	△638	15,230

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	98	△204	△22	△127	51	224	14,419
当期変動額							
新株の発行							45
剰余金の配当							△179
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,094
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△85	△73	16	△142		25	△117
当期変動額合計	△85	△73	16	△142	—	25	842
当期末残高	13	△277	△5	△269	51	249	15,261

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	864	1,915
減価償却費	610	604
貸倒引当金の増減額(△は減少)	145	△18
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	29	25
受取利息及び受取配当金	△44	△56
支払利息	59	75
為替差損益(△は益)	50	△105
固定資産除売却損益(△は益)	6	9
子会社清算損益(△は益)	7	—
事業構造改善費用	53	—
売上債権の増減額(△は増加)	△926	△2,618
前受金の増減額(△は減少)	456	893
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,776	△1,477
仕入債務の増減額(△は減少)	2,471	191
未収消費税等の増減額(△は増加)	△336	△369
その他	78	346
小計	1,749	△585
利息及び配当金の受取額	42	49
利息の支払額	△55	△64
法人税等の支払額	△320	△1,003
法人税等の還付額	183	98
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,598	△1,505
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△314	△298
定期預金の払戻による収入	271	340
有形固定資産の取得による支出	△1,766	△1,095
有形固定資産の売却による収入	12	35
無形固定資産の取得による支出	△32	△35
有価証券の償還による収入	—	876
投資有価証券の取得による支出	△15	△62
投資有価証券の売却による収入	27	212
投資事業組合からの分配金による収入	11	13
保険積立金の積立による支出	△2	△1
保険積立金の払戻による収入	—	62
貸付けによる支出	△1	△0
貸付金の回収による収入	3	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,808	99

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	970	936
長期借入れによる収入	2,230	2,185
長期借入金の返済による支出	△1,573	△1,601
株式の発行による収入	43	45
配当金の支払額	△178	△179
非支配株主への配当金の支払額	△7	△11
その他	△33	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,450	1,328
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	49
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,251	△27
現金及び現金同等物の期首残高	6,703	7,926
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△28	—
現金及び現金同等物の期末残高	7,926	7,898

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社は、事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ディスプレイ関連事業」、「メカトロニクス関連事業」、そして「クリーニング関連その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ディスプレイ関連事業」は、液晶関連、精密熱処理関連製品の製造、販売及びサービスを扱っております。「メカトロニクス関連事業」は、ハードディスク関連、半導体関連、省エネ・クリーンエネルギー関連、太陽電池関連、工業計器、制御通信、レーザプロセス、精密切断等の製品の製造、販売及びサービスを扱っております。「クリーニング関連その他事業」はクリーニング関連、金型加熱等の製品の製造、販売及びサービスを扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合 計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ディスプレイ 関連事業	メカトロニクス 関連事業	クリーニング 関連その他事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	11,212	16,188	1,470	28,871	—	28,871
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5	0	2	8	△8	—
計	11,218	16,189	1,472	28,880	△8	28,871
セグメント利益	△173	1,201	△112	915	158	1,074
セグメント資産	11,947	16,879	2,324	31,151	7,114	38,265
その他の項目						
減価償却費	214	369	12	595	14	610
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	634	1,315	10	1,960	318	2,279

(注) 1. (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額158百万円は、各報告セグメントに配分しない全社収益及び全社費用であります。全社収益は主に各報告セグメントに帰属する連結子会社からの経営管理料等1,105百万円であります。また、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用△947百万円であります

(2)セグメント資産の調整額7,114百万円の内訳は、親会社及び連結子会社での余資産運用資金(現預金及び有価証券)と管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合 計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ディスプレイ 関連事業	メカトロニクス 関連事業	クリーニング 関連その他事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	15,883	18,122	2,019	36,025	—	36,025
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4	17	55	77	△77	—
計	15,887	18,140	2,074	36,102	△77	36,025
セグメント利益	262	1,315	120	1,697	144	1,842
セグメント資産	14,720	18,740	3,163	36,625	5,019	41,645
その他の項目						
減価償却費	200	370	9	580	23	604
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	626	2,100	13	2,740	25	2,765

- (注) 1. (1)セグメント利益の調整額144百万円は、各報告セグメントに配分しない全社収益及び全社費用であります。全社収益は主に各報告セグメントに帰属する連結子会社からの経営管理料等799百万円であります。また、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用△654百万円であります
- (2)セグメント資産の調整額5,019百万円の主な内訳は、親会社及び連結子会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)と管理部門に係る資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,578.33円	1,659.97円
1株当たり当期純利益金額	45.13円	121.68円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	44.78円	120.72円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	403	1,094
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	403	1,094
期中平均株式数 (千株)	8,948	8,993
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (千株)	71	71
(うち新株予約権 (千株))	(71)	(71)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。